



ニュース・フラッシュ

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属企画調査部

ニュース・フラッシュは、インターネットでも御覧になれます。記事検索も行えます。

<http://mric.jogmec.go.jp/>

[中南米]

- チリ：Caserones 銅-モリブデン鉱山、最初の電気銅生産
- チリ：CODELCO、組織再編によりスリム化
- チリ：請負労働者問題が顕在化
- ブラジル：Vale、エネルギー開発会社、Capim Branco の経営権を取得
- ブラジル：鉱業許可の遅れが拡大
- ブラジル：CODELCO、Carajas 地域 Liberdade プロジェクトで優勢な銅鉱化帯を捕捉
- ペルー：2013 年 1 月鉱産物生産量
- ペルー：2013 年 1 月鉱産物輸出額
- ペルー：新設の持続的投資環境認証サービス局 (SENACE)、2014 年 4 月から EIAD 審査を開始
- ペルー：鉱業協会、コスト高によるプロジェクト投資額の増加を予測
- アルゼンチン：Vale、Río Colorado カリウムプロジェクト中断を発表
- メキシコ：Fresnillo 社、ロイヤルティ導入後もプロジェクトの開発を予定通り継続
- メキシコ：Peñoles、金属価格の下落により 2012 年純益 23%減
- メキシコ：加 Capstone 社、Cozamin 多金属鉱山が水不足により減産
- ドミニカ共和国：Pueblo Viejo 金・銀鉱山、大統領の提案を下院委員会が拒否
- ドミニカ共和国：加 Barrick 社、税関より金の輸出を差し止め

[北米]

- 米：Molycorp、2012 年操業結果を発表
- 米：Rare Element Resources 社、Bear Lodge レアアースプロジェクトの資源量公表
- 加：Avanti 社、Kitsault モリブデンプロジェクトの早期承認を求める
- 加：Cliffs 社、Wabush 鉄鉱山附属のペレットプラントの操業を停止
- 加：ウラン鉱業界、ウラン鉱山への外国資本制限の変更を強く求める

[欧州・CIS]

- ロシア：Norilsk Nickel、ウドカン銅鉱床関連のあらゆる提案を検討する用意があると表明
- 英国：英民間企業が海底探査権を取得
- カザフスタン：有望な Spassky 銅鉱化帯探査へ

[アフリカ]

- ザンビア：Kaboko Mining 社の Mansa プロジェクト、開発に向けた資金調達手続きを完了
- ボツワナ：7 年後に一般炭の輸出量が 1 億 1,500 万 t に増大する見通し、鉄道の建設も計画
- ジンバブエ：クロム鉱石の輸出禁止措置の緩和を検討
- ブルキナファソ：Glencore、Perkoa 亜鉛プロジェクトの建設に 8,000 万 US\$ の追加資金提供
- タンザニア、ザンビア、DRC コンゴ：三国間の鉄道輸送の簡素化で同意

[オセアニア]

- 豪：中国の豪州へのエネルギー・資源分野への投資は過去 8 年で 10 倍に
- 豪：原子力科学技術機構等、内陸部の資源開発プロジェクト用の電源に小型原子炉を利用すべきと提唱
- 豪：BHP Billiton、10 件以上の資産売却を検討
- 豪：QLD 州鉄道会社 Aurizon、インド GVK 社と連携
- 豪：米国格付け会社 S&P、BHP と Rio の負債を警告
- 豪：中国投資会社、豪エイペックス・ミネラル社の金鉱山を取得
- PNG：Ramu ニッケル・コバルトプロジェクトが 2013 年末に全面操業開始予定

[アジア]

- 中国：2013 年に江西省はクロムなどの金属鉱地を発見し、探鉱権の移転を目指す
- 中国：鷹潭市、銅現物市場を開設
- 中国：中国有色集団、タングステン系列製品の高度加工プロジェクトが順調に進展
- 中国：レアアース機能材料を戦略的新興産業指導目録の対象に
- 中国：新疆天然鉱業、銅・亜鉛鉱山の試験操業開始
- 中国：都市化計画に伴いチタンホワイト産業の発展有望

- 中国：広西壮族自治区・五州交通、非鉄金属産業に進出
- 中国：5種家電廃棄量、第12次五カ年計画末で1.6億台に
- 中国：銅生産に伴う銅スクラップの輸入
- 中国：江西省、浮梁県朱溪鉍区で超大規模銅・タングステン鉍床発見
- 中国：包鋼希土、レアアース鉍石生産、全面操業再開
- 中国：中条山集団、胡家峪探査プロジェクトに対し国家探査資金410万元を獲得
- 中国：鉛蓄電池、リーダー企業の無媒な拡張が蓄電池産業の危機を招来
- 中国：江西銅業、2013年の銅価格及び同社生産見通し
- 中国：中国多金属鉍業公司傘下の獅子山鉛亜鉛鉍山、2013年全面操業開始
- 中国：風帆株式、天鑫鉍業と鉛亜鉛探査契約を締結
- 中国：包頭市政府、レアアース新材料工業技術研究所の設立計画案を検討
- 中国：特殊鋼生産動向予測
- 中国：国家物資備蓄局、アルミと亜鉛の買入れ実施

チリ：Caserones 銅-モリブデン鉍山、最初の電気銅生産

パンパシフィック・カッパー(75%)と三井物産(25%)が開発操業を行う Caserones 銅-モリブデン鉍山(チリ第Ⅲ州)で SxEw 法による最初の電気銅を 2013 年 3 月 14 日に生産したと発表された。SxEw 法による電気銅の生産開始に続き、銅精鉍の生産は 2013 年 Q4 中に開始される予定。

(2013. 3. 14 サンティアゴ 縫部保徳)

チリ：CODELCO、組織再編によりスリム化

メディア報道によると、CODELCO は管理部門の再編を発表した。2012 年より外部企業の助言をもとに検討を進めていたもの。再編の概要は以下のとおり。

- ・ 総裁室スタッフの削減、総裁付き副総裁の廃止、戦略ビジネス事業部 (Gerencia de negocios estratégicos) の設置
- ・ 財務担当副総裁の下にコスト管理を行う生産性・経費本部 (Gerencia estructural de productividad y costos) を設置
- ・ 技術革新担当副総裁ポストとプロジェクト開発担当副総裁ポストを合併、坑内採掘鉍山事業部を廃止
- ・ 人事担当副総裁下の人材戦略企画部を廃止、管理部と戦略企画部を合併、人材構築プロジェクト部 (Gerencia de proyecto estructural de recursos humanos) を設置
- ・ プロジェクト担当副総裁下の堆積場プロジェクト部廃止、モリブデンプラントや発電所建設プロジェクトを担当する特別プロジェクト部 (Gerencia cartera de proyectos especiales) を設置

(2013. 3. 15 サンティアゴ 縫部保徳)

チリ：請負労働者問題が顕在化

チリ鉍業において請負業者の問題が顕在化、連日現地メディアで報道されている。生産コストの上昇要因としてエネルギー・消耗品価格の高騰、鉍石品位の低下が注目されてきたが、請負業者のコスト高も原因の 1 つと見なすべきと CODELCO 銅組合連合 (FTC) の Raimundo Espinoza 会長がコメントしている。請負業者が過剰な労働力を抱え、それが鉍山会社へ悪影響を及ぼすケースが発生しているという。

Escondida 鉍山では請負労働者との問題が原因で拡張プロジェクトが約 2 週間中断、2013 年 3 月 14 日に再開された。請負労働者が賃上げ、ボーナスを要求し、道路封鎖や投石等のデモを行っていた。このデモの結果、請負会社 BSK は破壊行為に関与したとして労働者 400 名を解雇した。BSK 社は Escondida 鉍山関係で約 4,600 名を派遣しており、約 10% の労働者が解雇されたことになる。

CODELCO では現在プロパー職員数が 15,000 名である一方、請負労働者数は 45,000 名にのぼる。Andina 事業所では当初プロパー職員 10 名で行っていたメンテナンスを請負業者が 50 名体制で請け負い、作業員の経験が浅く問題が生じた例もあるという。Espinoza FTC 会長は請負業者依存の構造を変革する必要があると主張、Thomas Keller CODELCO 総裁も第三者活用の合理化が重要な課題であると述べている。

(2013. 3. 15 サンティアゴ 縫部保徳)

ブラジル：Vale、エネルギー開発会社、Capim Branco の経営権を取得

メディア報道によると、Vale は、エネルギー開発会社である Capim Branco Energia 社の株式 12.5% を Suzano 社（紙パルプ製造）から、223 百万レアル（約 112 億 US\$）で取得した。これにより Vale の保有株式は 60.9% となり、経営権を掌握した。Capim Branco Energia 社の資産には、Capim Branco I 及び II 水力発電所が含まれている。同発電は、2036 年まで 1,524 GWh/年の発電が可能である。Vale は、これらの水力発電所を傘下に置き、エネルギーコストの低減を図るとされる。

(2013. 3.15 サンティアゴ 神谷夏実)

ブラジル：鉱業許認可の遅れが拡大

メディア報道によると、ブラジル鉱業協会 (IBRAM) は、鉱物資源局 (DNPM) が保留している採掘権の申請件数が 120 件に上っていると語っている。同局は、現在進められている鉱業政策の見直しが終わるまで、新規の許可を行っていない。DNPM は、2012 年 6 月に、公式に、鉱業政策の見直しが終わるまで、新規の許可を差し止めると表明している。IBRAM 関係者は、既に環境許可が下りているプロジェクトもあり、新規投資の阻害要因となっていると語っている。Lobao 鉱山動力大臣は、2 月に、鉱業法改正を含む鉱業政策の見直しに関する最終法案を 3 月に国会に提出すると語っているが、これまでも、同大臣が同様の発表をしているにも関わらず、大きな進展が見られていない。

(2013. 3.15 サンティアゴ 神谷夏実)

ブラジル：CODELCO、Carajas 地域 Liberdade プロジェクトで優勢な銅鉱化帯を捕捉

Lara Exploration 社 (TSX-V 上場、本社バンクーバー) は、同社 Liberdade プロジェクト (Para 州) において、CODELCO がファームインして行っている試錐調査の結果、優勢な鉱徴が捕捉されたと発表した。CODELCO の子会社である、Codelco do Brasil Mineração Ltda. が、2011 年 3 月に発見した鉱徴に対する 6 孔の試錐を行ったもので、このうち 2 孔で着鉱長 197 m (深度 49 m ~ 246 m) で銅換算 0.72% (銅 0.65%、金 116 ppb) の品位が得られた。また、この試錐から 650 m に位置する試錐でも、着鉱長 128 m (深度 73 m ~ 201 m) で銅換算 0.75% (銅 0.69%、金 104 ppb) の品位が得られたが、この試錐は、技術的なトラブルから、銅品位約 1% の鉱化帯中で中断された。両試錐は、同じ物探及び地化探異常帯に位置する。同プロジェクトは、Carajas 地域西部 Sao Felix do Xingu に位置し、既存の IOCG 型鉱床と同タイプの鉱床が期待できるという。CODELCO は、2010 年 10 月、本プロジェクトへ参入をしたが、4 年間で 300 百万 US\$ を支出し、権益 51% (最終的には 75% まで) を取得する権利を有している。CODELCO は、銅量で 500 千 t の資源量を持つ鉱床の発見を目標としている。CODELCO は、雨季明け後の 4 月以降、3,000 ~ 4,000 m の追加試錐を行う計画である。

(2013. 3.16 サンティアゴ 神谷夏実)

ペルー：2013 年 1 月鉱産物生産量

エネルギー鉱山省によると、ペルーの 2013 年 1 月の鉱産物生産量は、前年同月比で亜鉛 8.83%、鉛 6.15%、鉄鉱石 12.91% の増産となった一方で、その他の鉱産物では金が 25.12%、銀 7.27%、銅 4.41%、錫 24.11% の減産となった。

鉱種	単位	1 月		
		2012 年	2013 年	増減
銅	t	97,785	93,469	-4.41%
金	g	15,708,394	11,762,163	-25.12%
亜鉛	t	102,280	111,308	8.83%
銀	kg	287,918	266,981	-7.27%

鉛	t	18,689	19,837	6.15%
鉄鉱石	t	522,443	589,902	12.91%
錫	t	2,095	1,590	-24.11%
モリブデン	t	1,340	982	-26.70%
タングステン	t	46	0	-100.00%

(2013. 3. 18 リマ 岨中真洋)

ペルー：2013年1月鉱産物輸出額

国税庁によると、2013年1月の鉱産物輸出額は前年同月比で26.5%減少し、17億1,900万US\$であった。

内訳は、亜鉛の10.7%増(1億3,200万US\$)を除き、金が29%減(6億2,100万US\$)、銅11.8%減(7億3,100万US\$)、鉛61%減(1億700万US\$)等、軒並み減少した。

(単位：百万US\$)

鉱種	1月		
	2012年	2013年	増減
銅	829	731	-11.8%
金	875	621	-29.0%
亜鉛	119	132	10.7%
銀	22	13	-39.1%
鉛	274	107	-61.0%
鉄鉱石	93	84	-9.3%
錫	78	0	-99.8%
その他	47	30	-36.4%
鉱産物合計	2,338.0	1,719.0	-26.5%
輸出額総計	3,998.0	3,203.0	-19.9%

(2013. 3. 18 リマ 岨中真洋)

ペルー：新設の持続的投資環境認証サービス局 (SENACE)、2014年4月からEIAD審査を開始

2013年3月13日付け地元紙によると、Pulgar-Vidal 環境大臣は、2012年末に新たに設立が決定された持続的投資環境認証サービス局 (SENACE) が、2014年4月から詳細環境影響評価 (EIAD) の審査・承認業務を開始する見通しを明らかにした。

同大臣によれば、2014年4月には現在各省が持つEIAD審査・承認機能のうち、SENACEへの最初の移行が行われる計画となっている。また、どの産業セクターのEIADの承認機能が最初に移行されるかについては、未だに決定されていないとしつつ、「鉱業エネルギーセクターとなる可能性は否定しない」と述べた。

さらにSENACE組織準備の進捗状況に関しては、6人の大臣によって構成されるSENACE審議会が2週間前に設置され、同審議会の内部規定が承認されたことを説明した。

一方、Merino エネルギー鉱山大臣が、SENACEの設立による審査・承認の遅延や混乱に対する懸念を表明したことに関しては、主に鉱業セクターから懸念の声は聞こえるが、SENACEは単一窓口を設けることで、EIAを迅速に審査する方針であるとし、SENACEへの移行が行われればそれらの懸念は払拭されるだろうとの見方を示した。

(2013. 3. 18 リマ 岨中真洋)

ペルー：鉱業協会、コスト高によるプロジェクト投資額の増加を予測

2013年3月18日付け地元紙によると、ペルー鉱業石油エネルギー協会 (SNMPE) のArias会長は、今後数か月間にわたり、ペルー鉱業はコスト高によりプロジェクトの実施により多くの投資を必要とする状況に対処しなければならないとの見通しを示した。

同会長は、コスト高は人件費や資機材費の高騰に加えて現地通貨ヌエボソルが対ドルで上昇し続けていることが原因であるとし、鉱山企業はその影響を緩和すべくより操業の効率化に努め、競争力を保つていかなければならないとの考えを示した。

さらに、ペルー鉱業にとっての大きな課題は、鉱業による環境への影響を危惧する農村部の住民による反対運動への対処であるとし、政府と鉱業セクターは連携してプロジェクトのもたらす利点について、より良い形で情報提供することが必要だと意見を述べた。

(2013. 3. 18 リマ 岨中真洋)

アルゼンチン：Vale、Río Colorado カリウムプロジェクト中断を発表

2013年3月11日、ValeはRío Colorado カリウムプロジェクト(アルゼンチン Mendoza 州)の中断を発表した。同社はプレスリリースの中で、現在のマクロ経済下ではプロジェクトの経済性が資本配分と価値創出の規律を守る Vale の方針に合致しないためと説明した。3月7日には伯亜大統領間で同プロジェクトの問題が話合われる予定であったが、ベネズエラの Hugo Chavez 大統領の死去により首脳会談はキャンセルされていた。

Río Colorado カリウムプロジェクトは、鉄道や港湾建設も含んだ投資額 62.8 億 US\$ とされるアルゼンチンでも最大規模のプロジェクトで現在までに 22 億 US\$ が投下されていた。同プロジェクトは非公式市場の為替レートに連動して動くアルゼンチン国内コストの上昇に対し、国外からの投資資金が条件の悪い公定レートで買い取られるため、大幅なコスト増に苦しんでいたとされる。公定為替レートと非公式レートには現在 50% 以上の差が生じている。Vale は付加価値税の前倒しでの払い戻しや輸出税免除などを連邦政府に求めていたが、アルゼンチン政府はこれを認めなかった。メディア報道では、投資見積額は当初計画の 60 億 US\$ から 86% 超過した 110 億 US\$ になっていたとされる。

Vale の決定に対し、Julio de Vido 企画相や Francisco Perez 州知事(Mendoza)は同社を非難し、鉱業権接収に言及した。また、Perez 州知事は Vale なしでもプロジェクトを進められると述べた。

Vale は下請業者に建設現場の労働者動員解除を指示し、少なくとも 6,000 人の労働者の雇用が失われると見られている。Mendoza 州では労働者による道路遮断やデモ集会などが発生している。Vale とアルゼンチン政府の 3 月 15 日の会合後、企画省と労働省は Vale 及びその下請企業に対し現状維持を義務付ける強制調停を措置した。その措置の期限は 4 月 11 日であり、その間は労働者の解雇はできない。

Río Colorado カリウムプロジェクトでは、2014 年 H2 より 240 万 t/年の塩化カリウム生産が計画されていた。

(2013. 3. 15 サンティアゴ 縫部保徳)

メキシコ：Fresnillo 社、ロイヤルティ導入後もプロジェクトの開発を予定通り継続

2013年3月12日付け業界紙等によると、Peñoles 社の貴金属部門子会社 Fresnillo 社(本社：ロンドン)の Mario Arreguín CFO は、投資家向けテレビ会議において、同社はロイヤルティ導入後もプロジェクトの開発を予定通り進める旨明らかにした。発言概要は以下のとおり。

- ・ メキシコはロイヤルティを課税していない少数国のうちの一つであるが、多くの国が導入する中、経済省はロイヤルティの導入を宣言した。
- ・ Fresnillo 社としては、鉱業会議所(CAMIMEX)を通じ引き続き、導入には反対していく。
- ・ しかし、たとえ導入されるとしても低率であると予測しており、同社はプロジェクトの開発を予定通り進める意向である。

なお、同社の 2012 年の銀の生産量は 1,275 t であった。

(2013. 3. 15 メキシコ 高木博康)

メキシコ：Peñoles、金属価格の下落により 2012 年純益 23%減

Peñoles(本社：メキシコ市)は、金属価格の下落により、前年比 23%減の 98 億 5,700 万 Peso(約 7 億 9,400 万 US\$)の純益に留まった旨、2013 年 3 月 13 日付け同社 HP に発表した。2012 年の同社業績は下表のとおり。

(単位：百万 Peso)

	2012 年	2011 年	前年比(%)
売上高	98,063	96,547	+2
営業利益	20,312	27,539	-26
当期利益	9,857	12,755	-23
鉱山生産量:含有金属量			
金(kg)	22,350	21,343	+5
銀(t)	1,528	1,534	-0
鉛(t)	67,786	62,497	+8
亜鉛(t)	182,183	182,434	-0
銅(t)	13,863	13,870	-0
銅(Sx-Ew)(t)	23,173	26,423	-12
精錬所生産量			
金(kg)	43,388	38,271	+13
銀(t)	3,244	3,445	-6
鉛(t)	129,107	131,721	-2
亜鉛(t)	230,027	231,247	-1

(2013. 3. 15 メキシコ 高木博康)

メキシコ：加 Capstone 社、Cozamin 多金属鉱山が水不足により減産

2013 年 3 月 14 日付け業界紙によると、Capstone Mining Corp. (本社：バンクーバー)は、メキシコ・サカテカス州に保有する Cozamin 多金属鉱山が異常気象の小雨による水不足により、2013 年 Q1 の銅の生産量が予定より 10%減少する見通しである旨明らかにした。

同社は、水の購入契約を締結することにより 2013 年 Q2 から生産を正常化させるとともに、長期的には水リサイクルシステムを改良することにより対応したいとしている。

同鉱山の 2012 年生産量は、銅 21.28 千 t、鉛 1.31 千 t、亜鉛 7.81 千 t 及び銀 49.0 t であった。サカテカス州では、メキシコ最大級の加 Goldcorp 社の Peñasquito 多金属鉱山も水不足によりフル操業ができずにいる。

(2013. 3. 15 メキシコ 高木博康)

ドミニカ共和国：Pueblo Viejo 金・銀鉱山、大統領の提案を下院委員会が拒否

2013 年 3 月 13 日付け業界紙等によると、Pueblo Viejo 金・銀鉱山に係る 2009 年 6 月の政府と加 Barrick Gold 社との契約を下院の法務委員会、環境委員会、鉱業・財務委員会で見直している問題で、メディーナ大統領が政府と Barrick 社との間で契約の見直しに合意できない場合には、2009 年と現在の金属価格の差を加味した新規鉱業税を課すとの提案を行ったが、下院の上記各委員会はこの提案を拒否した。

下院では、2 月 6 日、Barrick 社等とドミニカ政府の権益を 50%ずつとすることを目指し、上記各委員会で Barrick 社との契約に関する報告書を作成することが決定されている。

2009年の契約書においては、①売上高からコストを引いた額の3.2%をロイヤルティとして支払う及び②初期投資資金回収後10%の純益が出た場合に純益の28.8%を課税する内容となっているが、下院議員等は、当面の間、国家に利益の約3%しか税金が入っていない契約はBarrick社に有利すぎ、容認できないとしている。

同鉱山は、Barrick社60%、Goldcorp社40%の権益で、2013年1月に商業生産を開始し、2013年に34.2tの金を生産する計画である。

(2013. 3. 15 メキシコ 高木博康)

ドミニカ共和国：加Barrick社、税関より金の輸出を差し止め

Barrick Gold Corp. (本社：トロント)は、ドミニカ共和国の税関から金の輸出を差し止められている旨2013年3月14日付け同社HPに公表した。同社は、税関に対し差し止めの理由を求めるとしている。

Pueblo Viejo金・銀鉱山に関し、商業生産を開始した2013年1月以降、下院議員等から2009年6月の政府とBarrick社との契約はBarrick社に有利すぎるとの意見が相次いでいる。

(2013. 3. 15 メキシコ 高木博康)

米：Molycorp、2012年操業結果を発表

Molycorp Inc. (以下、Molycorp社)は、2013年3月14日、同社の2012年操業結果を発表した。

2012年の総売上げは5億2,891万US\$となり、これは2011年の3億9,683万US\$と比較して33%増加している。粗利益は1,735万US\$であり、これは2011年の2億1,894万US\$と比較して大幅に減少している。その理由として販売価格の低下と生産コストの上昇を挙げている。さらに株主に帰属する純損失として4億6,090万US\$、1株当たり4.31US\$と報告している。これはのれん減損費用として2億5,830万US\$、その他の長期資産減損費用1,190万US\$を計上したためとしている。

同社の重要資産であるMt. Passレアアース鉱山は現在稼行中であり、2013年中頃までには年間19,050tのレアアース酸化物の生産に向けて順次増産するとしている。

(2013. 3. 18 バンクーバー 片山弘行)

米：Rare Element Resources社、Bear Lodgeレアアースプロジェクトの資源量公表

Rare Element Resources Ltd. (以下、RER社)は、2013年3月18日、同社がワイオミング州に保有するBear Lodgeレアアースプロジェクトの概測及び精測資源量が65%増加したことを発表した。

更新されたNI 43-101準拠の概測及び精測資源量は、レアアース酸化物量として5億7,100万lbから9億4,400万lb(約428,000t)となり、これは重希土に富むWhitetail Ridge鉱体を含むはじめての資源量となる。今回得られた資源量は、1日当たりの採掘量として1,000tを想定した場合、40年以上のマインライフを可能にするものである。さらに初期投資額を抑えるために高品位鉱石を少ない生産量で採掘し、数年後にフル生産とするような計画もオプションとして可能となる。これら操業のオプションについては、2013年中頃に開始が予定される経済性調査で考慮される予定である。

Whitetail Ridge 鉱体の概測資源量と品位

概測資源量 (百万 t)	TREO%	Ce ₂ O ₃ %	La ₂ O ₃ %	Nd ₂ O ₃ %	Pr ₂ O ₃ %	Sm ₂ O ₃ %	Gd ₂ O ₃ %	Y ₂ O ₃ %	Eu ₂ O ₃ %
2.25	2.61	1.04	0.66	0.49	0.126	0.096	0.068	0.066	0.026
	Dy ₂ O ₃ %	Tb ₂ O ₃	Er ₂ O ₃ %	Yb ₂ O ₃ %	Ho ₂ O ₃ %	Lu ₂ O ₃ %	Tm ₂ O ₃ %	Th ppm	U ppm
	0.0238	0.0071	0.0040	0.0020	0.00255	0.00025	0.00037	821	75

(2013. 3. 18 バンクーバー 片山弘行)

加：Avanti 社、Kitsault モリブデンプロジェクトの早期承認を求める

2013年2月5日付地元紙等によると、Avanti Mining Inc. (本社：バンクーバー)がKitsault モリブデンプロジェクトの早期承認を求めていると報じている。

これは、BC州中部に居住するファーストネーションのNisga'a Nationが、2013年3月13日にKitsault モリブデンプロジェクトに関して、BC州政府及びカナダ連邦政府に対してNisga'a条約に基づき係争解決手続きを開始したことを発表したことに起因している。

Nisga'a Nationの発表によれば、Nisga'a Nationと科学者は、BC州環境評価局とカナダ連邦環境評価局により実施された環境評価は、淡水と海洋環境へ流入する重金属の環境影響を未だ適切に評価していないと言う点で見解が一致しており、さらにプロジェクトの影響は鉱山サイトの下流に位置する主要な水系に棲む水生生物のおよそ50%の喪失に及ぶとしている。またNisga'a Nationが食料を収穫しているAlice Arm水系への影響も未知ながら潜在的にはあり得るとしている。Kitsaultプロジェクトに関する経済・社会・文化影響評価書では、鉱山はNisga'aの人々に負の影響を与える可能性があるとしているが、BC州環境評価局から環境大臣に提出された報告書では、プロジェクトはNisga'aの人々の経済的な幸福感に適度な改善をもたらすと結論付けているとしている。

同社はBC州北西部プリンスルパートの北140 Kmに位置する閉鎖中のKitsault モリブデン鉱山を再開するために4年間と1,300万C\$を費やしているが、先住民政府Nisga'a Lisims Governmentによるこの紛争解決手続き待ちとなっている。

同社は「Nisga'aの協定の必要条件を満たすために前例のない特別な努力をしたにも係わらず、紛争解決プロセスは未だに議論中である。協定や州の規則には、大臣による30日以内の証明書発行を阻止する条項はない。」と述べている。

Nisga'aは、間近に迫った5月14日の州議会選挙の影響により、彼らの伝統的な地域に係る承認手続きが急かされることを懸念している。

(2013. 3. 18 バンクーバー 大北博紀 / 片山弘行)

加：Cliffs 社、Wabush 鉄鉱山附属のペレットプラントの操業を停止

Cliffs Natural Resources Inc. (以下、Cliffs社)は、2013年3月11日、同社の加・ケベック州Sept-Îles市に保有するWabush Pointe Noire ペレットプラントの操業を2013年第2四半期終了時まで停止することを発表した。操業停止は高い生産コストと低いペレットプレミアムを原因としている。

同社の現在のカナダ東部における鉄鉱石事業は、ペレットと精鉱の生産から構成されているが、Pointe Noire ペレットプラントの停止によりWabush 鉄鉱山からの生産は2013年第2四半期末まで鉄精鉱のみとなることが予想されている。Cliff社は、2013年のカナダ東部からの販売量・生産量として900~1,000万tを予想しており、このうち約300万tをWabush 鉄鉱山からのペレット及び精鉱生産、残りをBloom Lake 鉄鉱山からの生産としている。同社のカナダ東部の2013年鉄鉱石生産コストは95~100US\$を見込んでいるが、Wabush 鉄鉱山の生産コストは115~120US\$となっている。

(2013. 3. 18 バンクーバー 片山弘行)

加：ウラン鉱業界、ウラン鉱山への外国資本制限の変更を強く求める

2013年3月18日付地元紙等によると、世界最大のウラン鉱山会社であるRio TintoとAreva SAの2社がカナダ政府に対し、冷戦時の規制であるウラン鉱山への外国資本制限の変更を求めていると報じている。

本キャンペーンは、オーストラリア政府、カナダの2州と西オーストラリアをベースとするウラン生産者Paladin Energy Ltdに支持されており、急増する放射性元素の需要に対し、いくつかの世界最高

品質の鉱石の開発を開放することができる。

ウラン鉱山の所有権に制限のないオーストラリアとは異なり、カナダはどのウラン鉱山においても49%以上の外国資本が制限されている。ただし、探鉱においてはその限りではない。

カナダ連邦政府へのロビー活動には、オーストラリア政府、Rio Tinto 及び Paladin 社、カナダの SK 州及び NL 州が参加しているが、連邦政府は変更するつもりはないとの姿勢を見せている。

(2013. 3. 18 バンクーバー 大北博紀)

ロシア：Norilsk Nickel、ウドカン銅鉱床関連のあらゆる提案を検討する用意があると表明

2013年3月12日付け現地報道によると、Norilsk Nickel(本社：モスクワ市)のウラジミル・ポターニン CEO によると、同社は世界最大級のウドカン銅鉱床に関するあらゆる提案を検討する用意があると表明した。

同 CEO は「今のところウドカン銅鉱床関連ではいかなる具体的提案も受けていない。当社と株主はこの件で協議を行っていない。しかしこれは、我々がウドカン銅鉱床に関する提案や他のあらゆるプロジェクトを検討するつもりがないということではない」としている。

ところが、国家コーポレーション Rostec(本社：モスクワ市)のセルゲイ・チェメゾフ CEO が 2 月末に語ったところでは、Rostec と Metalloinvest は Norilsk Nickel に対し、同社株式 3~4% と引き換えにウドカン銅鉱床開発プロジェクトに参入するよう提案したが、株主の反応はなかった。ウドカン銅鉱床の投資額は 80 億 US\$ とされている。(2013年3月13日付け [NF NO. 13-10](#) を参照。)

一方のポターニン CEO(Norilsk Nickel の株式約 28% を所有する Interros のオーナー)は 2 月末、Interros と Norilsk Nickel はアリシェル・ウスマノフ氏の Metalloinvest (Norilsk Nickel の株式約 4% を所有)との間でウドカン銅鉱床と引き換えに Norilsk Nickel における Metalloinvest 持分を拡大するという交渉は行っていないと発言していた。

また Metalloinvest 側も、ウドカン銅鉱床開発ライセンスを持つプロジェクト会社の売却に関する正式な交渉は行っていないと表明していた。

2 月半ばにマスコミで流れた非公式情報によると、ウドカン銅鉱床を巡る話し合いにはオレグ・デリバスカ氏の Rusal とロマン・アブラモヴィッチ氏の Millhouse Capital(間もなく Norilsk Nickel の株式 5.87% を取得し株主となる見込み)も加わっている。交渉が開始されたのは 2012 年 12 月とされ、ウスマノフ氏は鉱床と引き換えに現金ではなく Norilsk Nickel の株式を取得したい意向である。関係者はウドカン銅鉱床ライセンスの価格について協議し、査定をモルガン・スタンレーに依頼している。

なお、2013年3月12日の Norilsk Nickel の臨時株主総会で、取締役会の任期前解散と新取締役会メンバーが決議されている。

(2013. 3. 18 モスクワ 大木雅文)

英国：英民間企業が海底探査権を取得

2013年3月14日付けメディア報道によれば、米防衛産業大手 Lockheed Martin の英国子会社 UK Seabed Resources 社は、太平洋の公海における海底探査権を取得した。対象となる鉱区はハワイとメキシコの間位置する 58,000 km² のエリアであり、2019 年までの採掘開始を目指している。

同社の探査権取得の発表に合わせ、キャメロン首相は海底資源探査推進に係る国家プロジェクトの発足を発表した。本プロジェクトは、ビジネス・イノベーション・技能省が中心となり、海底資源開発関連の英企業(最大約 100 社)に対し参加を呼びかけているとのことである。発表の場で首相は「我々が有する最先端の技術と、科学及び環境面での知見を結集すれば、他の国々との資源獲得競争を制すること

ができる」と述べるとともに、海底資源開発産業の振興により今後 30 年間で 400 億£ (約 5.8 兆円) の経済効果が期待できることを明らかにした。

(2013. 3. 18 ロンドン 小嶋吉広)

カザフスタン：有望な Spassky 銅鉛化帯探査へ

2013 年 3 月 13 日付け現地報道によると、産業新技術省と鉱業資産の国営オペレータ「Tau-Ken Samruk」(本社：アスタナ市)は、カラガンダ州 Spassky 銅鉛床の銅・金・随伴物探査契約に調印した。

Spassky 銅鉛床の銅予測資源量は 190 万 t とされ、さらに金銀鉛床(予測資源量は金 10~15 t、銀 100~150 t)の発見も見込まれる。発表によると、同鉛床探査には 3,550 万 US\$ の投資が予定されている。同鉛化帯は、カラガンダ州の Bukhar-Zhyrau、Abay、Karkaraly 地区、及び Shet 地区の一部に及んでいる。契約地域の総面積は 1 万 2,500 km² である。

Tau-Ken Samruk は、「Spassky 構造帯には約 150 の鉛体などがある。銅鉛床、鉛体群、銅鉛化部の確認に向け総合的な地質探査を行い、その埋蔵量を国家バランスシートに登録する予定である」としている。

(2013. 3. 18 モスクワ 大木雅文)

ザンビア：Kaboko Mining 社の Mansa プロジェクト、開発に向けた資金調達手続きを完了

豪ジュニア Kaboko Mining 社が開発中の Mansa マンガンプロジェクトについて同社は、Noble Resources 社(香港)からの 10 百万 US\$ の融資に係る手続きが完了したことを 2013 年 3 月 11 日に発表した。Noble Resources 社は 2012 年 7 月、オフテイク権を取得する代わりに開発資金 10 百万 US\$ の融資につき同意している。Mansa マンガンプロジェクトは、2013 年 Q3 から 5,000 t/月規模でマンガン鉛石の生産開始を予定しており、2014 年 Q1 を目途に 10,000 t/月まで生産を拡大させる計画である。Kaboko Resources 社はザンビア国内で複数のマンガンプロジェクトを保有しており、これらのプロジェクトから生産される 180,000 t/年のマンガン鉛石(平均品位 48%)に関し、オフテイク・アグリーメントを Noble Resources 社と結んでいる。

(2013. 3. 18 ロンドン 小嶋吉広)

ボツワナ：7 年後に一般炭の輸出量が 1 億 1,500 万 t に増大する見通し、鉄道の建設も計画

メディア各社の報道によると、ボツワナ鉱業協会の Charles Siwawa CEO が 2013 年 3 月 12 日、同国の一般炭(thermal coal)輸出量が 7 年後には 1 億 1,500 万 t へと増大する見込みであるとのコメントを述べた。また同 CEO によると、ボツワナ政府は石炭が豊富な同国東部からナミビアのウォルビスベイを結ぶ 1,500 km の鉄道を 110 億 US\$ かけて建設する意向である。またウォルビスベイのインフラ整備にも 40 億 US\$ が費やされる見込みである。鉄道建設及び港湾施設の整備に関しては入札を募る予定で、近いうちに関心表明(Expression of Interest)の受付けが開始されることになっている。

(2013. 3. 14 ロンドン 北野由佳)

ジンバブエ：クロム鉛石の輸出禁止措置の緩和を検討

2013 年 3 月 14 日付けのメディア報道によると、ジンバブエ政府は同国からのクロム鉛石の輸出禁止措置を 2 年間緩和することを検討している。クロム鉛石の輸出禁止措置が緩和される代わりに付加価値税(value addition levy)が課される予定で、同国の鉛山鉛業開発省と財務省が話し合いを進めているとされる。付加価値税による税収入は同国における製錬能力の強化のために利用されることになっている。その他、在庫が積み上がっているクロム鉛石を競売にかけて売り払うことも検討されている。

なお、ジンバブエ政府は同国内での製錬能力強化のため、2007年にクロム鉱石の輸出禁止措置を実施した後、2009年11月から18か月間輸出禁止措置を一時解除していたが、2011年4月から再びクロム鉱石の輸出が禁止されている。

(2013. 3. 15 ロンドン 北野由佳)

ブルキナファソ：Glencore、Perkoa 亜鉛プロジェクトの建設に 8,000 万 US\$の追加資金提供

豪 Blackthorn Resources 社は 2013 年 3 月 13 日、現在開発中の Perkoa 亜鉛プロジェクトに関して、JV パートナーである Glencore が同プロジェクトの建設等の費用として追加で 8,000 万 US\$の資金提供を行うことを発表した。Blackthorn Resources 社は追加の資金提供を行わない代わりに、同プロジェクトにおける同社の権益を 39.9%から 27.3%に減らし、Glencore の権益が 50.01%から 62%に増える。一方、ブルキナファソ政府が有する 10%の権益は希薄化することはない(non-dilutable)。

なお、同プロジェクトは 2013 年 Q2 から亜鉛精鉱の出荷を開始する見込みである。

(2013. 3. 18 ロンドン 北野由佳)

タンザニア、ザンビア、DRC コンゴ：三国間の鉄道輸送の簡素化で同意

2013 年 3 月 12 日付けの各社の報道によると、タンザニア、ザンビア、DRC コンゴの国営鉄道 3 社は、鉄道による三国間の貨物輸送の簡素化に関する合意書に署名した。これまでは、国境を超える度に検問のために荷物を降ろしたり、複雑な事務手続きがあったりと時間がかかるため、ザンビアの鉱山会社は陸上輸送を主に利用していた。しかし今回の合意によって、今後、タンザニアの Dar es Salaam 港、ザンビアの New Kapiri Mposhi そして DRC コンゴの Lubumbashi 間の鉄道輸送がスムーズになると考えられている。

(2013. 3. 14 ロンドン 北野由佳)

豪：中国の豪州へのエネルギー・資源分野への投資は過去 8 年で 10 倍に

2013 年 3 月 9 日付け地元紙は、豪州のエネルギー・資源分野への中国の投資額が過去 8 年間で 10 倍以上増加したとするクレイトン・ユッツによる報告書の内容を伝えている。報告書は 2005 年から 2012 年末までの中国による豪州のエネルギー・資源分野への総投資額は 1,010 億 A\$であり、大半の投資は開発段階のプロジェクトに対して行われたとしている。また、投資額で見ると鉄鉱石開発に対する中国の投資は 2009 年がピークであり、最近の 3 年間では、中国は石油、ガス、ウラン、金に大きな関心を示していると伝えている。

(2013. 3. 10 シドニー 伊藤浩)

豪：原子力科学技術機構等、内陸部の資源開発プロジェクト用の電源に小型原子炉を利用すべきと提唱

2013 年 3 月 7 日付け地元紙は、豪州原子力科学技術機構(ANSTO)、鉱山エンジニアリング会社 Worley Parsons 社及びシンクタンク Warren Centre for Advanced Engineering が豪州の内陸部の資源開発プロジェクトへの電力共有のために小型モジュラー原子炉(Small modular reactors(SMRs))の利用を認めるべきと政府等に提唱していることを伝えている。ANSTO 等は、SMRs は内陸部の独立した鉱山に対する安全かつ安価なエネルギー供給を行うため有効であるとして、政府等に原子力に関する規制を緩和することを求めている。同シンクタンクの Nick Cerneaz エグゼクティブ・ダイレクターは鉱山における 30 年間の電源として SMRs は有効と説明している。

(2013. 3. 12 シドニー 伊藤浩)

豪：BHP Billiton、10 件以上の資産売却を検討

2013 年 3 月 9 日付け地元紙は、BHP Billiton が負債削減のため非中核事業及び不採算事業の資産売却を検討していることを伝えている。同社グラハム・カー CFO が先般アナリスト向けに資産売却について言及。同氏は豪州の石炭鉱山や海洋の石油・天然ガス権益を含む 10 件以上の資産売却を検討していると説明。売却対象となる特定の資産の名称は明かされていない。一方、地元紙は、同社が 2012 年 8 月以降 4 件の資産を売却し 44.7 億 US\$を調達していることを伝えている。なお、同社は本年 2 月、QLD 州のグレゴリー・クリナム石炭鉱山を売却する計画であることを表明している。

(2013. 3.13 シドニー 伊藤浩)

豪：QLD 州鉄道会社 Aurizon、インド GVK 社と連携

2013 年 3 月 13 日付け等地元各紙は、QLD 州の鉄道会社 Aurizon がインドの石炭鉱山会社 GVK 社と連携し、QLD 州中央部のガリリー堆積盆の石炭開発に必要となる 60 億 A\$規模のインフラ整備を行うことに合意したことを伝えている。地元紙は両社がガリリー堆積盆からアボット・ポイント港までの 500 km の鉄道路線及び同港の石炭積み出し施設等を共同で開発することに合意したとともに、Aurizon が GVK 社の 100%子会社であるハンコック石炭インフラ社の株 51%を取得することにも合意したことを伝えている。

(2013. 3.14 シドニー 伊藤浩)

豪：米国格付け会社 S&P、BHP と Rio の負債を警告

2013 年 3 月 13 日付け地元紙は、米国格付け会社の Standard & Poor's (S&P) が、BHP Billiton と Rio Tinto の両社が現在の信用格付けを維持するためには、コスト削減と資産売却によって両社合わせて 600 億 US\$以上に及ぶ負債を削減する必要があると警告したことを伝えている。他方、ドイツ銀行の Paul Young アナリストは今後の資産売却によって BHP Billiton は 250 億 US\$を、Rio Tinto は 100 億 US\$を調達できるであろうとコメントしている。

(2013. 3.14 シドニー 伊藤浩)

豪：中国投資会社、豪エイペックス・ミネラル社の金鉱山を取得

2013 年 3 月 14 日付け地元紙は、豪州鉱山会社エイペックス・ミネラル社 (Apex Minerals) が中国の投資会社エバープロスペリティ・インベストメント社にエイペックス・ミネラル社が所有する西豪州の Wiluna 金鉱山を約 5,000 万 A\$で売却することで両者が合意したことを伝えている。

(2013. 3.15 シドニー 伊藤浩)

PNG：Ramu ニッケル・コバルトプロジェクトが 2013 年末に全面操業開始予定

安泰科によれば、パプア・ニューギニア最大の外国投資プロジェクトである Ramu ニッケル・コバルトプロジェクトが、2013 年末に全面操業開始する予定。

紹介によると、同プロジェクトは現在試運転段階で、2013 年末までにニッケル 3.1 万 t、コバルト 3,300 t を産出することができる。中国企業が同プロジェクトの 85%の権益を保有し、豪州で上場している Highlands Pacific 社が 8.5%の権益を保有し、パプア・ニューギニア政府が 6.5%の権益を保有する。中国企業が保有する 85%については中冶集団が 61%、金川集団が 13%、吉恩ニッケル業及び酒泉鉄鋼集団が 11%保有する。

(2013. 3.14 北京 篠田邦彦)

中国：2013年に江西省はクロムなどの金属鉱地を発見し、探鉱権の移転を目指す

安泰科によれば、江西非鉄地質探査局からの情報によると、2013年度の探査目標は大中規模タングステン・銅・鉄・鉛亜鉛・金等の鉱地 10カ所を発見し、銅、金、鉛亜鉛、フェロクロム、鉄資源の資源量 3,300 万 t を確定し、更に 5 件の探査権を移転し、移転の収入額を 2 億元とすることである。

(2013. 3.12 北京 篠田邦彦)

中国：鷹潭市、銅現物市場を開設

安泰科によれば、鷹潭市ハイテク産業開発区は、上海有色金属電子ビジネス有限公司と戦略的協力枠組協定及び四社連携協定を締結した。

非鉄金属現物取引市場は鷹潭市炬能有色金属有限公司が運営し、同社は鷹潭市の三川集団、江南銅業、凌恵銅業が共同出資で設立したものである。上海有色金属電子ビジネス有限公司は、非鉄金属現物取引に電子取引を導入した最初の 1 社である。鷹潭市炬能有色金属有限公司は上海有色金属電子ビジネス有限公司の取引プラットフォームを借りて、銅現物取引を実施する。銅現物市場を設置することによって、鷹潭市の銅材供給問題を解決し、銅企業の急成長を促す。

(2013. 3.12 北京 篠田邦彦)

中国：中国有色集団、タングステン系列製品の高度加工プロジェクトが順調に進展

安泰科によれば、中国有色集団(広西)平桂飛碟株式有限公司はタングステン系列製品の高度加工プロジェクトに 6 億元を投入し、その総投資額は 20 億元となった。同プロジェクトの重点計画は、年間生産規模で APT5,000 t、タングステン粉末 3,000 t、超硬合金 1,000 t、金属タングステン及びその合金製品 500 t の生産ラインの建設である。2013 年末までに生産を開始する計画である。稼働後、売上額は 10 億元、税込み利益は 2.5 億元となる見込み。

(2013. 3.12 北京 篠田邦彦)

中国：レアアース機能材料を戦略的新興産業指導目録の対象に

安泰科によれば、中国發展改革委員会は、「戦略的新興産業の育成・發展加速に関する国務院の決定」を着実に実施するため、各部門を指導し、各地域の戦略的新興産業の育成事業を展開し、関連部署と共同で「戦略的新興産業重点製品・サービス指導目録」を作成し、最近ウェブサイトで発表した。目録には 7 つの産業、24 の分野の 125 項目を特化し、製品・サービスは 3,100 項目近くに上った。そのうちレアアース機能材料は、高性能レアアース(永久)磁石材料・製品、レアアース触媒材料、希土類水素吸蔵材料、希土類発光材料、希土類系超磁歪材料、希土類光ファイバー、希土類レーザー結晶、精密セラミック材料、高性能希土類研磨材料、希土類光磁気記録材料、希土類系磁気冷凍材料などとなっている。約 3,100 項目の製品・サービスの内訳は、省エネルギー・環境保護産業が約 740 項目、新世代情報技術(IT)産業が約 950 項目、バイオ産業が約 500 項目、ハイエンド設備製造業が約 270 項目、新エネルギー産業が約 300 項目、新材料産業が約 280 項目、新エネルギー自動車産業が約 60 項目となっている。

(2013. 3.12 北京 篠田邦彦)

中国：新疆天然鉱業、銅・亜鉛鉱山の試強操業開始

安泰科によれば、新疆天然鉱業は銅・亜鉛鉱山の試強操業を開始した。年間生産能力は、30 万 t で、同鉱山は標高 3,600 m~4,300 m の崑崙山脈に位置する。2013 年 4 月から正式に稼働する。中国保利集団(新疆天然鉱業の親会社)は、2010 年同鉱山に 6.9 億元を投入し、それとは別に電力設備建設に 6,300

万元を投入した。探査事業を展開することによって、2015年までに同鉱山の生産能力を倍増し60万tに引き上げる見込み。

(2013. 3.12 北京 篠田邦彦)

中国：都市化計画に伴いチタンホワイト産業の発展有望

現地報道によると、全国人民代表大会で、都市化・工業化・情報化・農業近代化などのキーワードが注目を浴びている。都市化に当ってはインフラ建設が必要になるとともに、塗料などの用途に用いられるチタンホワイト(酸化チタン)産業の発展も有望視されている。

チタンホワイトは世界的にも白色顔料として優れていると認められて、その使用範囲は塗料・インクなど広汎であり、不可欠のものだ。使用分野では塗料がその60%を占め、プラスチック添加が20%、製紙が14%、その他(化粧品、化繊、電子、窯業、硝子等)が6%である。都市化は人民生活水準の上昇ももたらし、建設のみならず日用品でもチタンホワイトの需要は増加するとみられる。第12次五か年計画の期間を通じて中国のチタンホワイト産業は大きな飛躍を実現できると見られる。

(2013. 3.12 金属企画調査部 渡邊美和)

中国：広西壮族自治区・五州交通、非鉄金属産業に進出

2013年3月8日、広西壮族自治区で高速道路運営などを行っている上場企業である五州交通は、多角化戦略に伴い、この度非鉄金属産業へ参入すると発表したと現地メディアが報じた。

これは堂漢亜鉛インジウム業及びその実質的なオーナーとの間で併合協議書としてまとまったもので、五州交通は増資引き受けにより堂漢亜鉛インジウム業を傘下に収める。堂漢亜鉛インジウム業は広西壮族自治区の南丹県車河鎮にあり、2000年5月に創立。資本金は1.25億元で、非鉄金属の採掘、選鉱、製錬、加工を行っている民営企業。電解亜鉛、インジウム地金、亜鉛華、硫酸などを製造販売。傘下企業では錫鉱石を扱ったり錫製錬も行っている。

(2013. 3.12 金属企画調査部 渡邊美和)

中国：5種家電廃棄量、第12次五カ年計画末で1.6億台に

現地報道によると、全国人民代表大会で、家電の強制廃棄基準とその立法化、完全な回収システムの確立により、循環経済の発展を促進することが提議された。これは、寿命を越えた家電では部品などの老化による劣化が進行し、安全上でも問題が生じる点から、廃棄基準の設定や強制廃棄、併せて都市鉱山のシステム化が背景となっている。

国家発展改革委員会の調査によれば、寿命により廃棄される5種の家電(空調・冷蔵庫・カラーテレビ・洗濯機・PC)の廃棄量は現在5,000万台/年と見られ、毎年20%の増加率が今後予想され、第12次五カ年計画末の2015年では1.6億台/年に達する見込みとのこと。

また併せて、政府に対して専門の電子廃棄物の管理部門を設置し、廃棄家電管理と電子製品の循環利用を推進することも提議されている。

(2013. 3.12 金属企画調査部 渡邊美和)

中国：銅生産に伴う銅スクラップの輸入

現地報道によると、2013年2月に中国が輸入した銅スクラップ量は30万tとなり、最近では低いレベルである。しかし、これには2月が春節月だったという要因がある。例年、2月は春節の影響で銅スクラップ輸入量は年間を通じて最低レベルである。2012年の2月はそのような傾向はみられないが、こ

の年は1月が春節であり、やはり春節の月は輸入量が減っていて23万tに過ぎなかった。

春節後の銅価格は軟調である。一方で銅スクラップ価格は下げ止まっている。下げ幅も電解銅が銅スクラップより国内価格で1,000元/t以上高い。中国国内の銅スクラップ価格は52,000元/tほどを維持している。

ところでこれには中国の銅製錬の生産能力拡張も影響しているといわれている。というのは、政府は旧式設備の淘汰を厳格に積極的に進めているが、その淘汰量も新造設備の生産能力からみるとはるかに小さい。生産能力の拡大は鉱石やスクラップの需要増加に結び付き、価格は下げ止まっていると見る向きも多い。だが、生産能力の拡張には在庫の増加という潜在的な危険もある。

(2013. 3. 13 金属企画調査部 渡邊美和)

中国：江西省、浮梁県朱溪鉱区で超大規模銅・タングステン鉱床発見

安泰科によれば、江西省国土資源庁からの情報によると、江西省地質鉱産局が浮梁県朱溪鉱区で推定埋蔵量が莫大な銅・タングステン鉱床を発見し、銅・タングステンの埋蔵量はともに100万t以上になる予想。

2013年から2015年まで、江西省政府は3.277億元の地質探査基金を投入する予定。

(2013. 3. 13 北京 篠田邦彦)

中国：包鋼希土、レアアース鉱石生産、全面操業再開

安泰科によれば、包鋼希土(集団)ハイテク株式有限公司からの情報によると、4ヵ月連続生産停止していた包鋼希土傘下の企業は既に全面操業を再開し、同時に北方のレアアース鉱石を利用する国内のレアアース企業に向けて原料販売を再開した。

紹介によると、2013年1~2月に包鋼希土は生産計画会議を開き、製錬分離企業は生産再開前の各準備作業を計画していた。現在、包鋼希土傘下の製錬所及び分公司・子会社が操業を再開し、その中には内モンゴル和發希土公司、内モンゴル華美希土公司、山東包鋼靈芝希土公司及び江西全南包鋼晶環公司、包鋼信豊新利公司が含まれている。

調査によると、2012年に世界経済が低迷し続ける中、2012年10月23日包鋼希土は生産停止措置を実施。同時に、南部の五鉱、中国アルミ、厦門タングステン業など希土類企業も次々と生産停止措置を実施。同時に包鋼希土は関連の焙焼、製錬分離企業への原料供給も一時停止していた。

(2013. 3. 13 北京 篠田邦彦)

中国：中条山集団、胡家峪探査プロジェクトに対し国家探鉱探査資金410万元を獲得

安泰科によれば、中条山集団は、2012年度の既存鉱山探査プロジェクトの資料作成、プロジェクト申請作業を終え、専門家の審査・答弁に合格した結果、胡家峪探査プロジェクトは2012年度中国既存鉱山探査プロジェクトに組み入れられ、危機鉱山延長資源探査プロジェクトへの探査資金410万元を獲得した。

(2013. 3. 13 北京 篠田邦彦)

中国：鉛蓄電池、リーダー企業の無媒な拡張が蓄電池産業の危機を招来

現地メディアは、中国鉛蓄電池産業で、リーダー企業による無媒な拡張が蓄電池産業に危機を招来していると以下のように報じた。

2012年上半期に、工業情報化部は「鉛蓄電池産業参入条件」を発表し、旧式設備の淘汰と生産能力の過剰を避ける意図から、この産業での企業運営や新規参入に対して厳しい条件をつけた。しかし、この

産業のリーダー企業である天能動力集團のこうした国の調整意図を無視したかのような無媒な生産能力拡張が、この産業に大きな影をもたらしている。

市場は無秩序な価格競争の様相を呈し、それが企業の利潤低下につながり、ここ十年間発展を遂げてきた鉛蓄電池産業は今や厳しい冬の時代に直面している。消息筋によれば、天能動力集團自体も 2012 年上期には利益率 5%を切り、その無媒な能力拡張が自社にも傷をもたらしている。天能集團も経営悪化におびえている。

2011 年 5 月、それまでの蓄電池産業に関係した環境汚染頻出に基づき、国は蓄電池産業に対して大規模な産業整理を実施した。その結果として 2012 年上半期に、工業情報化部による「鉛蓄電池産業参入条件」が発表された。しかし、これに際して、鉛蓄電池のリーダー企業である天能動力集團は中央政府の産業整理の意図を無視した形で自社の生産能力拡張に走った。2012 年の天能動力集團の生産能力は 7,000 万個/年前後に増加、2012 年中に 8,500 万個/年に達する見通しとのこと(注; JOGMEC「カレント・トピックス No. 2012-38」中国鉛蓄電池産業に係る 2012 年の政策動向” 2012. 7. 5)での推定によれば、2010 年の同社の生産能力は 4,900 万個/年、2011 年は 6,500 万個/年、また天能動力と超威の 2 企業でのシェアはその当時 2 社で 30~40%と言われていた)。そして、政府による産業整理の決新と行動は却って市場の急速な破壊をもたらした。

この産業のトップ企業である天能動力集團の生産能力拡大は大きな販売価格低下プレッシャーとなって産業全体を覆った。同社は資金回収を急ぐ必要があり、2011 年 4 月には価格破壊競争に打って出た。市場は混乱し、多くの中小企業が巻き込まれた。2011 年 7 月には第二の企業である超威集團がいくつかの中小メーカーとともに価格回復の動きに出た。しかし、それも混乱の中に失敗した。2012 年 9 月、電池価格は年初に比べ 10%以上低下した。汎用的な 48V12AH を例にとると、一級ブランドである天能動力・超威では現在 410 元/個前後、二級ブランド品名では 350~380 元、三級ブランドでは 340 元前後である。2012 年初めの時点では、一級ブランドが 460 元前後、二三級が 400 元程度であった。

業界関係者によれば、天能動力集團による市場破壊は更に悪化しつつあるという。そしてそれは産業全体の企業力を削ぐとともに天能動力集團にも経営リスクの増大をもたらしている。2013 年の鉛蓄電池産業の見通しは憂いばかりである。

前述の「カレント・トピックス No. 2012-38」中国鉛蓄電池産業に係る 2012 年の政策動向” 2012. 7. 5」の段階では、環境問題からの産業整理の進展の中で、多くの中小鉛蓄電池企業が淘汰され、それに代わって大手が生産を維持又は増加させることにより、自動車や電動自転車の増加に伴う供給を確保すると見た。実際、その方向で当時懸念された供給不足が回避されている。しかし、この際に政府も大手に対して手綱を緩めたと見られる。それに乗じ、黙認されたトップ企業の暴走が今度は鉛蓄電池産業市場の破壊をもたらしているのではなかろうか。リチウムイオン電池が鉛蓄電池を代替するにはまだ時間を要し、今後の動向が注目される。

ところで、このようなトップ企業を名指しで扱った報道が出たことも驚きである。この報道の背景についても今後注目される。

(2013. 3. 13 金属企画調査部 渡邊美和)

中国：江西銅業、2013 年の銅価格及び同社生産見通し

安泰科によれば、江西銅業の 2013 年銅生産量は 122 万 t、2012 年の 120 万 t から微増する予想。

同社は、2006 年~2010 年の間に環境保護のために 16 億元を投入しており、2011 年~2013 年の間に更に 18 億元を投入する予定。

同社はまた、2013 年の世界銅価格は安定し、平均銅価格は 8,100 US\$/t になる見通しと発表した。

(2013. 3. 14 北京 篠田邦彦)

中国：中国多金属鋳業公司傘下の獅子山鉛亜鉛鋳山、2013年全面操業開始

安泰科によれば、中国多金属鋳業公司傘下の獅子山鋳山は、2013年に全面的に操業開始し、鋳石の採掘能力は2,000 t/日に達する。獅子山鋳山は中国の雲南省に位置する。

2011年10月から獅子山鋳山は商業生産を開始し、鋳石の採掘能力は205 t/日、鉛品位は6.5%、亜鉛品位は5.7%である。2012年以降、同鋳山の採掘能力は伸び、2012年には、亜鉛精鋳3.38万t、鉛精鋳3.76万tを生産した。

情報によると、2013年に鋳石採掘能力は2,000 t/日に達し、年間稼働日は300日となる。試算によれば、2013年の鉛精鋳生産量は3.9万t、亜鉛精鋳生産量は3.42万tとなる。

獅子山鋳山は、大規模な多金属鋳山で、その中で鉛金属埋蔵量は74.59万t、亜鉛金属埋蔵量47.73万tである。

(2013. 3.14 北京 篠田邦彦)

中国：風帆株式、天鑫鋳業と鉛亜鉛探査契約を締結

安泰科によれば、風帆株式有限公司は、投資リスクを避けるため、探査権の帰属を変更しない前提で、保定天鑫鋳業地質探査有限公司と鋳山探査協力契約を交わした。

同社が保有する河北省涿源県東団堡金銀鋳山、河北省涿源県紅嶺子一帯(金銀)多金属鋳山及び黄花灘金銀多金属鋳山の3件の地質探査権に対する探査協力を行う。契約に基づき、天鑫鋳業は資金を提供し、国が定めた期間内に上記鋳区に対する一般調査や精密調査作業を終え、精密調査作業完了後、両社は鋳山の共同開発を実施する。

最終的な精密調査報告書が国土資源埋蔵量評価審査機構の審査を合格すれば、両社は国土資源埋蔵量評価審査機構の報告書に基づき協力開発を実施することになり、協力期間は7年間となる。

(2013. 3.14 北京 篠田邦彦)

中国：包頭市政府、レアアース新材料工業技術研究所の設立計画案を検討

安泰科によれば、包頭市政府は、「内モンゴルレアアース新材料工業技術研究所の設立計画案」の検討会議を開き、包頭市科学技術局、発展改革委員会、経済信息化委員会、財政局、包頭国家ハイテク団地などの関連部署、内モンゴル科学技術大学、包頭レアアース研究所、包鋼希土を代表とする研究開発で実力を持つ希土類企業も会議に参加した。レアアース新材料工業技術研究所の設立の必要性、性質、具体的業務、資金供給源、成長目標、組織構成、運営方法などについて十分に研究討論し、広東省、陝西省にある同類機構の運営モデルを参考にし、レアアース研究成果の事業化や技術移転の促進の取組を推進し、包頭市のレアアース産業の持続的かつ健康的な発展を促進する。

(2013. 3.14 北京 篠田邦彦)

中国：特殊鋼生産動向予測

ニッケルやクロムそしてタングステン、バナジウムなどを添加する特殊鋼の動向について最近の中国の現地メディアは以下のように報じた。

中国の特殊鋼生産量は2015年に6,830万tとなる見込み。2011年、35社の特殊鋼企業の合計ではその粗鋼生産量は10,389万tで、前年比10.2%の増加であった。35社の重点特殊鋼企業(注；前行の「35の特殊鋼企業」とは表現が若干異なるが同じ対象を指すか)の鋼材生産量は合計で10,055.4万t、前年比8.59%の増加であった。この内、普通鋼材は3,081.6万t(前年比+11.27%)で鋼材総量に占める比率は30.65%であった。また、優質鋼材(渡邊注；定義不明)は3,486.5万t(同+8.10%)で鋼材に占め

る比率は 34.67%、更に特殊鋼材は 3,039.3 万 t(同+6.11%)で鋼材に占める率は 30.23%であった。特殊鋼材の内、特殊合金鋼材(渡邊注；定義不明)の、生産量・対前年比増減・鋼材に占める比率は、それぞれ、2,136.6 万 t・+9.28%・21.25%、ステンレス鋼がそれぞれ、448.0 万 t・+11.73%・4.46%であった。

特殊鋼材の新利用分野は超超臨界の火力発電や原子力発電用の鋼材にも及ぶ。産学研での研究開発が見られるが、まだ完全な体系化には至っていない。

自動車と機械産業は伝統的な特殊鋼利用の主要分野である。中国特殊鋼協会の統計によれば、現在の中国の特殊鋼消費の分野別比率では、自動車はその 40%、機械が 32%を占めている。この内機械産業については、2015 年末までに特殊鋼の新增需要は 950 万 t 生じると見られる。自動車分野での特殊鋼消費は主にその生産量に比例するが、維持補修用の部品もそれ以外にある。中汽協(注；原文のまま、中国自動車工業協会の略か)の推計では 2015 年の中国の自動車生産能力は 2,500 万台/年となり、このほか特殊鋼消費分野として鉄道等の軌道交通分野があり、この分野で第 12 次五カ年計画期間(注；2011～15 年)に特殊鋼需要量 280 万 t、海洋エンジニアリングで同期間に 1,500 万 t、エネルギー産業で 200 万 t などと予測されている。また、同期間で原子力発電分野では 60 万 t に過ぎないものの、風力発電でもたらされる特殊鋼需要は同期間で 140 万 t に達するとも見られている。

予測が示している特殊鋼需要の大きなシェアを占める機械や自動車産業にとってなお部材のボトルネック問題がある(注；特殊部品は輸入に頼らざるを得ないとの意か)。この部材ボトルネック解消がこれら産業での第 12 次五カ年計画のキーである。高付加価値の特殊鋼製品の研究開発と生産は国の奨励する重点発展動向でもある。

現在、特殊鋼の粗鋼生産に対する率は 5%に満たない。しかし、こうした発展要因を考慮すると、第 12 次五カ年計画末での同率は 10%に達する可能性がある。これまでの粗鋼生産量 2010 年で 6.83 億 t をベースとして仮定しても 2015 年には特殊鋼生産量は 6,830 万 t に達する。

(2013. 3. 14 金属企画調査部 渡邊美和)

中国：国家物資備蓄局、アルミと亜鉛の買入れ実施

現地報道によると、2013 年 3 月 15 日、買い支えのための備蓄買入れを実施すると伝えられていた中国物資備蓄局によるアルミと亜鉛の買入れ入札が、2013 年 3 月 15 日に実施された。

この結果、アルミについて買入れが行われる企業と買入れ量は、中国アルミ業 10 万 t、中電投資 9 万 t、雲南アルミ股分 3 万 t、神火股分 3 万 t、橋頭アルミ業 3 万 t、万基アルミ業 2 万 t の合計 30 万 t と決定した。

亜鉛については、事前の計画では 5 万 t と報道されていたところ、今回の入札では 15,882 元/t の単価で 4.5 万 t であった。企業と買入れ量は、紫金鋅業 1 万 t、株冶集団 1 万 t、中色赤峰紅燐 2.5 万 t とされている。

最近の物資備蓄局のアルミと亜鉛の買入れは 2012 年 11 月で、その折りは、それぞれ 10 万 t ずつであった。

(2013. 3. 15 北京 篠田邦彦 / 金属企画調査部 渡邊美和)